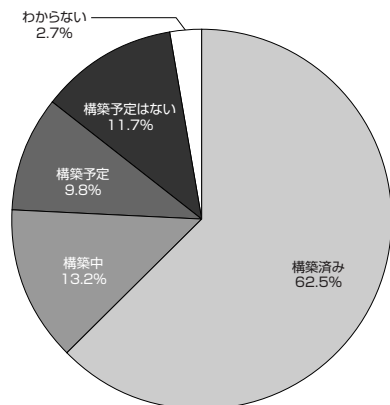


第4章 企業

イントラネット

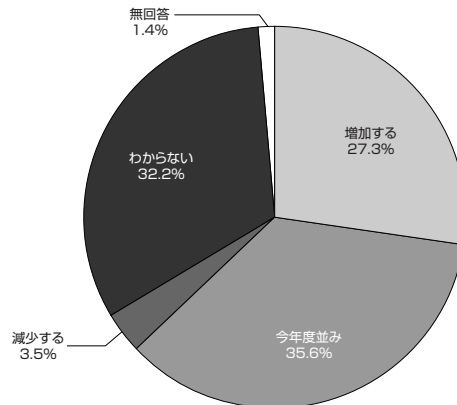
情報共有から営業支援へと広がる

資料1-4-23 イン트라ネットの構築有無 N=1,662



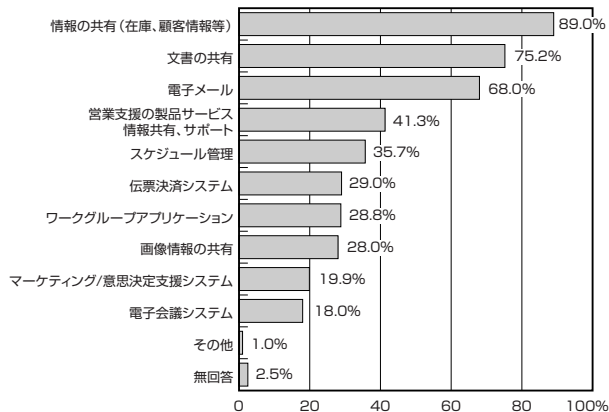
インターネット白書2001 ©インプレス, Access Media International,2001

資料1-4-24 来年度のイントラネット予算 N=1,259



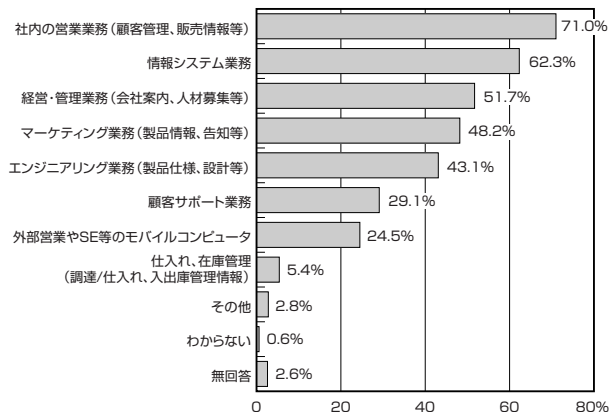
インターネット白書2001 ©インプレス, Access Media International,2001

資料1-4-25 イン트라ネットの構築目的 N=1,259



インターネット白書2001 ©インプレス, Access Media International,2001

資料1-4-26 イン트라ネットの対象業務範囲 N=1,259



インターネット白書2001 ©インプレス, Access Media International,2001

解説

■イントラネット

イントラネットの構築はこの5年間で着実に増加してきたが、今年はさらに増加し、構築済み企業の比率はインターネット利用企業の62.5%となった。今後、伸び率は緩やかになるが、あと2、3年は増加が見込まれるとみてよいだろう。

イントラネット構築済み企業の年間予算額は平均で2690.9万円となっており、昨年とほとんど変わらない。また、今後の予算額の増減予測では「増加する」「今年並み」を合わせて6割を超えており、運用予算はほぼ順調に推移するとみられる。

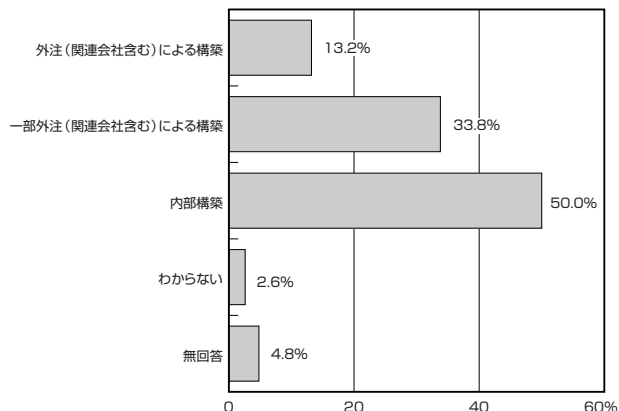
イントラネットの構築目的は多岐にわたり、平均約4.15種類の目的が挙げられている。今年の特徴としては、「営業支援の製品サービス情報の共有、サポート」や「伝票決済システム」といった単なる共有以上の具体的な目的が明確なものの比率が上昇している点である。特に5000人以上の従業員規模の企業で「営業支援の製品サービス情報の共有、サポート」や「伝票決済システム」、「マーケティング/意思決定支援システム」といった戦略的な利用目的の比率が比較的高い。

イントラネットの対象業務範囲は昨年

に比べると全体の比率が上がっており、特に「情報システム業務」や「エンジニアリング業務」「外部営業やSE等のモバイルコンピュータ」等へと業務範囲の拡大していることがわかる。従業員規模別でも5000人～9999人の従業員規模で特にその傾向が強く、対象業務が広範に及んでいることを示している。

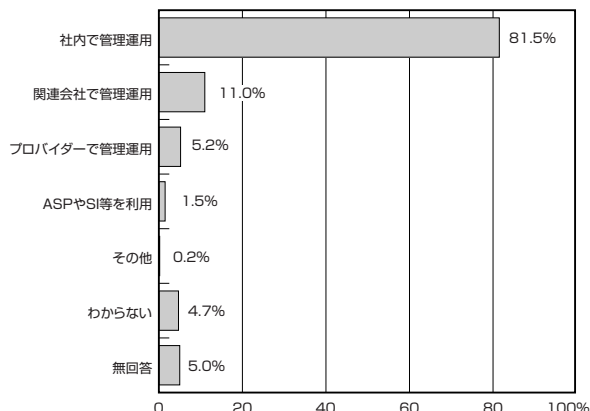
イントラネットの構築に関しては、コストの問題や業務上のセキュリティの問題もあり、社内で行う「内部構築」が全体の半数を占める。一方、関連会社を含む「外注による構築」も1割以上、

資料 1-4-27 イン트라ネットの構築形態 N=1,259



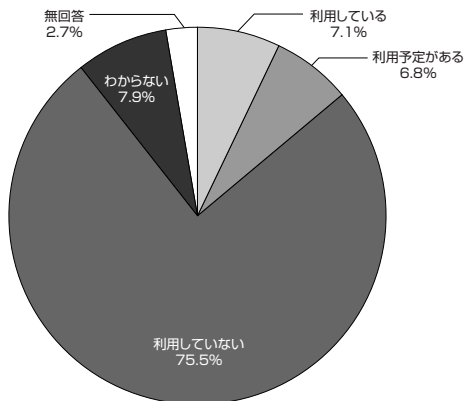
インターネット白書2001 ©インプレス, Access Media International,2001

資料 1-4-28 イン트라ネットの管理運用先 N=1,259



インターネット白書2001 ©インプレス, Access Media International,2001

資料 1-4-29 イン트라ネット運用のためのインターネットデータセンター (iDC) 利用有無 N=1,259



インターネット白書2001 ©インプレス, Access Media International,2001

解説

「一部外注による構築」が約3割となっている。企業規模別では50人未満の小規模企業で「内部構築」率が60～70%と高い点が特徴といえるが、これはコストの問題が大きいと推測される。また、関連会社を持つと思われる1000人以上の大規模企業では「一部外注による構築」がやや高く、「外注による構築」は従業員規模によらない。

運用に関してはほとんどが「社内で管理運用」と回答しており、8割を超える。「関連会社で管理運用」する率は5000人以上の規模で多く2割～3割みら

れる。管理運用に関して「ASPやSIを利用している」比率は総じて低いが、規模別で見ると、そのほとんどが100人未満の小規模企業である。

昨年あたりから雑誌などでよく目にするようになったインターネットデータセンター (iDC) であるが、これは大容量回線、ホスティング設備、安全対策、24時間のネットワーク管理などインターネットビジネスに必要な環境を統合して提供するインフラ (あるいはそのサービス) を指す。最近ではインターネットビジネスのソリューションの1つとして、提供側からは

なくてはならない要素とされているが、実際の利用は7.1%に留まっている。それでも5000人以上の規模ではすでに1割以上が利用しており、今後ECに取り組む企業が増加するにつれ、利用の増加が期待できる。しかし、実際には企業がiDCの採用を判断するには時間がかかるため、普及には2、3年かかるものと考えられる。(矢野さよみ アクセスメディアインターナショナル株式会社)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp